

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 三木 浩嗣 (TEL) 03(3206)5036
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	132,070	2.8	3,763	△34.4	3,106	△39.5	16,639	224.6
2025年3月期第1四半期	128,488	△0.2	5,738	△9.4	5,137	△21.6	5,125	1.8

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 17,349百万円 (142.6%) 2025年3月期第1四半期 7,151百万円 (△34.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	515.01	—
2025年3月期第1四半期	158.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	410,250	210,277	48.6
2025年3月期	388,242	198,086	48.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 199,282百万円 2025年3月期 187,146百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	550,000	3.6	21,000	8.9	19,500	7.8	27,500	114.0	848.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年3月期第1四半期において特別利益23,162百万円を計上しております。特別利益の計上については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

(注) 一時的な特損益等を除いた親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円の予想です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	33,716,257株	2025年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,752,791株	2025年3月期	1,295,772株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	32,308,364株	2025年3月期1Q	32,412,475株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

アナリスト・機関投資家向けの決算説明会の開催につきましては、以下のとおりです。

- ・2025年8月7日(木)・・・弊社ホームページに決算補足資料を掲載のうえ、電話会議にて決算概要の説明および質疑応答を実施予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策、地政学リスクの高まり等を受けて不安定な状況が続きました。

日本経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要等を背景にサービス消費が下支えとなって緩やかに回復しましたが、米を始めとする食料品価格上昇を受けた節約志向の高まりが継続しています。

このような環境下、当社グループは、ビジョン2030において6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ。”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。また、株主資本コストを上回るROE水準の達成を重要な経営目標とし、収益性と資産効率性の向上に取り組んでおり、2025年度からの中期経営計画「Value UpX」（2025年度-2028年度）では、ROE8.0%以上、ROIC6.0%以上を2028年度の経営目標とし、取り組みを進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	128,488	132,070	+3,581	102.8%
営業利益	5,738	3,763	△1,975	65.6%
経常利益	5,137	3,106	△2,030	60.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,125	16,639	+11,513	324.6%

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の譲渡に伴い発生した譲渡益23,162百万円を、固定資産売却益として特別利益に計上しております。

セグメント別の概況

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

《グローバル油脂・加工油脂事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	24,102	27,669	+3,567	114.8%
営業利益	1,540	496	△1,043	32.3%

グローバル油脂・加工油脂セグメントでは、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、パーム油相場上昇を背景とした販売単価の上昇により増収となりました。一方、利益面では、粗利単価向上に伴う増益要因はあったものの、パーム油取引の時価評価の影響により減益となりました。

《油脂・油糧および加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	98,000	98,497	+497	100.5%
営業利益	3,803	2,955	△847	77.7%

油脂・油糧では、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりから販売数量は減少しました。販売価格面においては、エネルギーコストや物流費、包材・資材費上昇等の厳しいコスト環境に加え、油脂コストが上昇基調となる中、価格改定を進めました。しかしながら、消費者の低価格志向を受けた製品市況の影響により、価格改定は想定よりも難航し、減収減益となりました。

加工食品・素材では、主にチョコレートの原料相場高騰に伴う販売価格の改定により、増収増益となりました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	80,381	79,138	△1,242	98.5%
営業利益	3,070	1,706	△1,363	55.6%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、大豆相場が前年同期比で下落した一方、菜種相場は前年同期比で上昇しました。ドル円相場は前年同期に対して円安ドル高で推移しましたが、カナダドル安の影響もあり、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を下回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、ブラジル産大豆の豊作見通しが高まったことに加え、米国産大豆の作付面積見通しは減少したものの作付け作業が順調に進んだことで、上値の重い取引が続きました。4月以降は米国のバイオ燃料混合義務量増加の動きにより上昇する局面もありましたが、10米ドル台半ばを中心とした取引となりました。

菜種相場は、年明け以降カナダの需給逼迫感から650カナダドル前後で推移しました。その後、カナダに対する中国による反ダンピング調査、米国・中国による追加関税の報道を受けると600カナダドルを割る水準まで下落する局面もありましたが、カナダの作付面積が前期比で減少見通しとなったことや高温乾燥による減産懸念等から、6月には700カナダドル台半ばまで上昇しました。

<為替相場>

ドル円相場は、2025年1月は150円台後半で推移しましたが、トランプ政権による関税政策等が米国景気後退懸念を高めたことから円高ドル安が進行し、4月には一時140円割れまで下落しました。その後は米国の関税政策の影響等により、日銀による早期利上げ期待が低下したことや、中東情勢の悪化による原油価格の高騰を受け、140円台前半を中心に推移しました。

[油脂の販売]

業務用については、フライ油の酸価上昇や着色などを抑える「機能フライ油」や、特に米の品質課題が顕著となる中、要望が高まっている炊飯油をはじめ、麺そばき油などマーケティング・機能型製品群の積極的な提案による拡販に努めました。しかしながら、インバウンド需要や外食需要が堅調に推移する中、消費者の低価格志向、節約志向が強まり、原材料価格上昇などによるメニュー単価上昇により一部で客数が前年同期割れのところもあったことから、販売数量はベーシック型製品を中心に前年同期を若干下回りました。一方、売上高については、物流費やエネルギーコスト上昇に加え、油脂コストも上昇する中、販売価格の改定に取り組み、増収となりました。

加工用については、インバウンド需要などを背景に一部業界にて生産が回復傾向となり、販売数量が増加したことや原料相場に見合った価格改定を着実に進めたことで、前年同期比で販売単価が上昇し、増収となりました。

ホームユースについては、揚げ物の吸油を抑える「日清ヘルシーオフ」、食用油の酸化を抑えおいしさが長持ちする「日清ヘルシークリア」に加え、伸長しているこめ油の大容量「日清こめ油1300g」を発売し、食用油の価値向上とクッキングオイルの構造改革に引き続き取り組みました。また、健康ニーズの高まりで好調なアマニ油などの「かけるオイル」の定着や原材料価格高騰が続くオリーブオイルの拡販に取り組み、マーケティング・機能型製品の継続的な浸透に努めました。しかし、物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりが一層強まったことから、販売数量の減少が加速し、さらには、コストが再上昇している大豆・菜種を原料とする製品の価格改定に取り組みも想定よりも難航したことにより、販売単価が前年同期比で低下しました。この結果、ホームユースは減収となりました。

国内加工油脂については、課題やニーズに対応した提案活動による新規採用の増加やカカオ脂高騰によるチョコレート用油脂需要の増加が寄与し、販売数量が増加しました。また、前期から進めていたチョコレート用油脂やマーガリン・ショートニングなどの価格改定が進捗したことにより増収となりました。

利益面については、物流費やエネルギーコスト上昇に加え、油脂コストが上昇する中、価格改定が想定よりも難航したことで粗利単価が低下し、またホームユースでの販売数量の減少もあり、減益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、前年同期比で搾油量が増加したことを受けて販売を拡大したことにより販売数量が増加しました。一方、ドル円相場が円安ドル高で推移したものの、シカゴ大豆相場下落とバイオディーゼル需要を背景としたミールバリューの低下により、シカゴ大豆粕相場が前年同期比で下落したことで販売単価が低下し、減収となりました。

菜種ミールについては、搾油量は前年同期比で減少しましたが、販売拡大に努めたことで販売数量は増加しました。しかし、大豆ミール価格が大幅に低下した影響を受けて、菜種ミールの販売単価も低下し、減収となりました。

◆加工食品・素材

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	17,618	19,358	+1,739	109.9%
営業利益	732	1,248	+515	170.4%

チョコレートについては、大東カカオ㈱において原材料価格が高騰する中、コストに見合った適正な販売価格への改定を進めた結果、販売数量は前年同期比で減少しましたが、増収増益となりました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. においては、調製品需要の低迷により既存顧客向け販売数量が前年同期を下回りましたが、原料相場上昇を受けて販売価格の改定を進めたことで増収となりました。一方、利益面については、原価上昇の影響が大きく減益となりました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、販売数量は前年同期並みとなりましたが、販売価格の上昇により、増収増益となりました。チョコレート全体では主に大東カカオ㈱の業績が貢献し、増収増益となりました。

機能素材・食品については、「日清MCTオイルHC」シリーズの「日常活動を脂肪燃焼タイムに変える」をコンセプトとしたTVCM、店頭プロモーション、PRと連動したマーケティングを展開するとともに、加工食品メーカーとのMCT（中鎖脂肪酸）のコラボレーション商品の販売、また高齢・介護市場向けにMCTオイルによるエネルギー強化の啓発や、少量高エネルギー食品の拡販を行いました。また、適正価格での販売に努めたこともあり、増収増益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	3,825	3,735	△89	97.7%
営業利益	510	407	△103	79.7%

ファインケミカル事業セグメントでは、化粧品向け製品の上市や、メイク製品に加えてスキンケア製品についてもテクニカルサポートによるソリューション提案をグローバルで展開し、顧客開拓を継続して進めました。国内は新規採用が寄与して販売数量が増加したものの、中国では販売数量は前年同期を下回りました。また、スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U. においても、主力の化粧品油剤において、販売数量は減少しました。これらに加え、販管費の増加や為替換算の影響もあり、減収減益となりました。

【参考】売上高（単体）

(単位：百万円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	増減額	前年同期比
油脂・ 油糧 および 加工 食品・ 素材 事業	油脂・油糧	72,881	70,424	△2,456	96.6%
	業務用・加工用	30,042	30,905	+863	102.9%
	ホームユース	17,369	15,941	△1,428	91.8%
	加工油脂	2,984	3,824	+840	128.2%
	油糧	22,484	19,753	△2,731	87.9%
	加工食品・素材	5,180	4,839	△341	93.4%
	小計	78,062	75,264	△2,797	96.4%
ファインケミカル事業		2,112	2,087	△25	98.8%
その他		108	96	△11	89.0%
合計		80,282	77,447	△2,834	96.5%

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ220億8百万円増加し、4,102億50百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が85億86百万円、その他の流動資産が14億83百万円、有形固定資産が151億80百万円増加した一方で、売上債権が27億33百万円、投資有価証券が8億30百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ98億16百万円増加し、1,999億72百万円となりました。主な要因は、短期借入金が112億32百万円、未払費用が14億7百万円、未払法人税等が29億37百万円、その他の固定負債が53億60百万円増加した一方で、仕入債務が69億10百万円、未払金が25億7百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ121億91百万円増加し、2,102億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が137億7百万円、その他の包括利益累計額が5億90百万円増加した一方で、自己株式が21億61百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少し、142億5百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億47百万円の支出（前年同期は6億24百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益245億28百万円、減価償却費27億91百万円、減損損失15億67百万円、売上債権の減少29億74百万円によるキャッシュの増加および固定資産除売却損益229億89百万円、棚卸資産の増加81億71百万円、仕入債務の減少69億75百万円、法人税等の支払17億95百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億50百万円の収入（前年同期は16億44百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入210億42百万円によるキャッシュの増加および有形固定資産の取得による支出176億39百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億12百万円の収入（前年同期は7億91百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増110億71百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払29億20百万円、自己株式の取得による支出21億82百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2025年5月12日に公表した2026年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,147	16,838
受取手形及び売掛金	94,983	92,250
棚卸資産	103,282	111,869
未収法人税等	211	96
その他	13,085	14,569
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	228,661	235,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,409	29,940
機械装置及び運搬具（純額）	40,752	41,771
土地	27,475	40,389
リース資産（純額）	2,067	2,218
使用権資産（純額）	4,668	5,096
建設仮勘定	4,911	6,048
有形固定資産合計	110,284	125,465
無形固定資産		
ソフトウェア	2,112	2,187
のれん	143	139
その他	283	284
無形固定資産合計	2,540	2,610
投資その他の資産		
投資有価証券	33,725	32,895
退職給付に係る資産	8,634	9,339
その他	4,372	4,349
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	46,707	46,558
固定資産合計	159,531	174,634
繰延資産		
社債発行費	48	45
繰延資産合計	48	45
資産合計	388,242	410,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,958	42,047
短期借入金	25,138	36,371
未払法人税等	1,473	4,411
引当金	62	72
その他	30,667	27,902
流動負債合計	106,299	110,804
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	50,623	50,612
引当金	591	595
退職給付に係る負債	2,216	2,174
その他	15,424	20,784
固定負債合計	83,856	89,167
負債合計	190,156	199,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	135,402	149,109
自己株式	△4,044	△6,205
株主資本合計	169,353	180,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,373	7,439
繰延ヘッジ損益	△215	127
為替換算調整勘定	9,166	9,651
退職給付に係る調整累計額	1,468	1,164
その他の包括利益累計額合計	17,792	18,382
非支配株主持分	10,939	10,995
純資産合計	198,086	210,277
負債純資産合計	388,242	410,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	128,488	132,070
売上原価	109,142	114,022
売上総利益	19,345	18,047
販売費及び一般管理費	13,606	14,283
営業利益	5,738	3,763
営業外収益		
受取利息	61	57
受取配当金	190	136
持分法による投資利益	—	156
その他	102	91
営業外収益合計	354	442
営業外費用		
支払利息	305	680
持分法による投資損失	488	—
為替差損	63	325
棚卸資産処分損	23	34
その他	74	58
営業外費用合計	955	1,099
経常利益	5,137	3,106
特別利益		
固定資産売却益	—	23,162
投資有価証券売却益	2,651	—
特別利益合計	2,651	23,162
特別損失		
固定資産除却損	89	172
減損損失	—	1,567
特別損失合計	89	1,740
税金等調整前四半期純利益	7,699	24,528
法人税等	2,426	7,681
四半期純利益	5,272	16,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,125	16,639

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	5,272	16,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,106	△59
繰延ヘッジ損益	480	288
為替換算調整勘定	3,292	582
退職給付に係る調整額	△59	△304
持分法適用会社に対する持分相当額	271	△4
その他の包括利益合計	1,878	501
四半期包括利益	7,151	17,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,739	17,229
非支配株主に係る四半期包括利益	411	119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,699	24,528
減価償却費	2,513	2,791
減損損失	—	1,567
のれん償却額	10	10
受取利息及び受取配当金	△252	△194
支払利息	305	680
持分法による投資損益(△は益)	488	△156
固定資産除売却損益(△は益)	89	△22,989
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,651	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,241	2,974
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,563	△8,171
仕入債務の増減額(△は減少)	7,367	△6,975
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	79	△705
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	△41
その他	△3,277	△893
小計	5,058	△7,573
利息及び配当金の受取額	241	190
利息の支払額	△295	△668
法人税等の支払額	△4,380	△1,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	624	△9,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,453	△17,639
有形固定資産の売却による収入	0	21,042
投資有価証券の取得による支出	△628	△5
投資有価証券の売却による収入	3,609	3
その他	△171	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	3,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,027	11,071
長期借入金の返済による支出	△24	—
配当金の支払額	△3,568	△2,920
自己株式の売却による収入	1	6
自己株式の取得による支出	△2	△2,182
非支配株主への配当金の支払額	△40	△65
その他	△185	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△791	5,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	681	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,129	△214
現金及び現金同等物の期首残高	16,483	14,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,354	14,205

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
グローバル油脂・加工油脂事業		加工油脂（チョコレート用油脂）、業務用食用油、加工用油脂
油脂・油糧 および 加工食品・ 素材事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂（チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング）、ミール
	加工食品・素材	チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油
その他		洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤、情報システム、販売促進、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、新中期経営計画「Value UpX」の事業戦略に沿って、「グローバル油脂・加工油脂事業」、「油脂・油糧および加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	グロー バル 油脂・ 加工 油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計				
		油脂・ 油糧	加工食品 ・ 素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	24,102	80,381	17,618	98,000	3,825	125,927	2,560	128,488	—	128,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,091	1,289	26	1,315	282	3,689	840	4,529	△4,529	—
計	26,193	81,670	17,645	99,316	4,107	129,617	3,401	133,018	△4,529	128,488
セグメント利益 又は損失(△)	1,540	3,070	732	3,803	510	5,853	142	5,996	△257	5,738

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△257百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	グロー バル 油脂・ 加工油脂 事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計				
		油脂・ 油糧	加工食品 ・素材	小計						
売上高										
外部顧客への売上高	27,669	79,138	19,358	98,497	3,735	129,902	2,167	132,070	—	132,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	920	27	947	221	3,416	942	4,359	△4,359	—
計	29,917	80,059	19,386	99,445	3,957	133,319	3,110	136,429	△4,359	132,070
セグメント利益 又は損失(△)	496	1,706	1,248	2,955	407	3,859	209	4,068	△304	3,763

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益の調整額△304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれており
ます。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	98,357	17,304	12,826	128,488
売上高に占める比率	76.5%	13.5%	10.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	97,556	20,885	13,627	132,070
売上高に占める比率	73.9%	15.8%	10.3%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「油脂・油糧および加工食品・素材事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、
当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては1,567百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	グローバル 油脂・加工 油脂事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計		
		油脂・ 油糧	加工食品・ 素材	小計				
日本	—	79,392	15,279	94,672	1,124	95,796	2,463	98,260
アジア	12,707	969	2,336	3,306	1,290	17,304	—	17,304
その他	11,394	19	2	21	1,410	12,826	—	12,826
顧客との契約から生じる収益	24,102	80,381	17,618	98,000	3,825	125,927	2,463	128,391
その他の収益	—	—	—	—	—	—	97	97
外部顧客への売上高	24,102	80,381	17,618	98,000	3,825	125,927	2,560	128,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	グローバル 油脂・加工 油脂事業	油脂・油糧および 加工食品・素材事業			ファイン ケミカル 事業	計		
		油脂・ 油糧	加工食品・ 素材	小計				
日本	—	77,542	16,536	94,078	1,310	95,389	2,056	97,445
アジア	15,449	1,578	2,822	4,400	1,035	20,885	—	20,885
その他	12,220	17	0	18	1,389	13,627	—	13,627
顧客との契約から生じる収益	27,669	79,138	19,358	98,497	3,735	129,902	2,056	131,958
その他の収益	—	—	—	—	—	—	111	111
外部顧客への売上高	27,669	79,138	19,358	98,497	3,735	129,902	2,167	132,070

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において当社普通株式463,400株を取得しております。当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,161百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,205百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。